

■ 営業の概況

● 業績

2022年3月期中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波が全国に拡大した結果、「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」が多くの都道府県において適用され、上半期はほとんどの期間において行動が制限されました。その結果、個人消費は引き続き弱含み、生産および企業収益も低迷し、全体としては、引き続き厳しい状況となりました。

沖縄県経済は、4月12日に始まった「まん延防止等重点措置」が5月23日には「緊急事態宣言」に移行され、最終的に9月30日まで延長されたことで、上半期はほとんどの期間において行動が制限されました。その結果、個人消費は引き続き弱含み、建設は民間工事の回復が鈍く、観光は低迷状況が継続し、全体としては、引き続き後退の動きとなりました。

このような環境のもと、2022年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、前年度に元金を据え置きしていた事業者の返済再開と景気指標の回復等により一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことや、住宅ローンに係る手数料収入、カードビジネス関連手数料および預かり資産販売手数料の増加があったものの、国債等債券売却益やリース業における売上高の減少により前年同期比1億72百万円減少の288億64百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価のほか、主に銀行単体における営業経費の減少により、前年同期比26億41百万円減少の240億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億69百万円増加の47億82百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億21百万円増加の31億57百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当行グループは「銀行業」および「リース業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」および「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとしております。また、当中間連結会計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① 銀行業

経常収益は前年同期比5億7百万円増加の193億95百万円となり、セグメント利益は前年同期比25億5百万円増加の39億68百万円となりました。

② リース業

経常収益は前年同期比5億52百万円減少の82億24百万円となり、セグメント利益は前年同期比57百万円増加の2億75百万円となりました。

③ クレジットカード業

経常収益は前年同期比59百万円減少の18億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比52百万円減少の4億36百万円となりました。

④ 信用保証業

経常収益は前年同期比18百万円減少の4億42百万円となり、セグメント利益は前年同期比88百万円増加の3億79百万円となりました。

⑤ その他

経常収益は前年同期比7百万円減少の2億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比4百万円減少の3百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比468億19百万円増加の2兆8,249億61百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比24億31百万円増加の1,342億47百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比485億39百万円増加の2兆5,277億46百万円となりました。貸出金は地公体向け貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比213億99百万円増加の1兆8,002億90百万円となりました。有価証券は債券等の売却や償還により前連結会計年度末比24億51百万円減少の3,305億95百万円となりました。

● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、459億49百万円の収入（前年同期は2,625億73百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還が取得を上回ったこと等により、5億78百万円の収入（前年同期は662億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、12億59百万円の支出（前年同期は9億79百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末比452億73百万円増加の5,699億62百万円（前年同期は5,011億37百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
連結経常収益	31,730	29,036	28,864	62,735	57,278
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	4,249	2,312	4,782	6,919	3,844
親会社株主に帰属する中間純利益	2,874	1,435	3,157	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,951	2,579
連結中間包括利益	3,208	1,761	3,481	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,297	3,108
連結純資産額	130,624	131,006	134,247	129,960	131,815
連結総資産額	2,425,656	2,727,012	2,824,961	2,435,689	2,778,142
1株当たり純資産額	3,037.01円	3,042.57円	3,160.59円	3,021.59円	3,061.43円
1株当たり中間純利益	67.01円	33.42円	73.75円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	115.40円	60.03円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	66.70円	33.28円	73.49円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	114.87円	59.79円
自己資本比率	5.37%	4.79%	4.74%	5.32%	4.73%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.24%	9.35%	9.59%	9.23%	9.44%
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,964	262,573	45,949	31,120	295,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,200	△66,201	578	22,952	△74,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△979	△1,259	△1,937	△1,744
現金および現金同等物の中間期末 (期末) 残高	264,422	501,137	569,962	305,754	524,688
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,612人 [355人]	1,595人 [330人]	1,581人 [330人]	1,562人 [354人]	1,558人 [331人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	501,599	570,411
買入金銭債権	21	—
金銭の信託	8,082	527
有価証券	317,594	330,595
貸出金	1,754,947	1,800,290
外国為替	9,705	6,631
リース債権およびリース投資資産	23,609	22,228
その他資産	77,567	63,151
有形固定資産	22,755	23,104
無形固定資産	5,316	4,754
退職給付に係る資産	413	874
繰延税金資産	5,434	5,629
支払承諾見返	10,472	8,451
貸倒引当金	△10,508	△11,690
資産の部合計	2,727,012	2,824,961
負債の部		
預金	2,400,805	2,511,087
譲渡性預金	42,841	16,659
債券貸借取引受入担保金	1,049	—
借入金	114,244	128,709
外国為替	66	23
その他負債	22,072	21,711
賞与引当金	699	690
退職給付に係る負債	1,069	842
役員退職慰労引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	69	40
偶発損失引当金	117	107
ポイント引当金	181	188
利息返還損失引当金	322	240
再評価に係る繰延税金負債	1,985	1,947
支払承諾	10,472	8,451
負債の部合計	2,596,005	2,690,714
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,220
利益剰余金	59,309	62,587
自己株式	△169	△574
株主資本合計	130,357	133,199
その他有価証券評価差額金	416	450
土地再評価差額金	838	751
退職給付に係る調整累計額	△825	△332
その他の包括利益累計額合計	429	868
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,006	134,247
負債および純資産の部合計	2,727,012	2,824,961

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
	金額	金額
経常収益	29,036	28,864
資金運用収益	14,067	13,920
（うち貸出金利息）	13,307	13,226
（うち有価証券利息配当金）	705	571
役員取引等収益	4,845	5,227
その他業務収益	9,517	8,672
その他経常収益	605	1,043
経常費用	26,723	24,081
資金調達費用	250	101
（うち預金利息）	211	67
役員取引等費用	2,221	2,420
その他業務費用	8,283	7,594
営業経費	13,988	13,549
その他経常費用	1,980	415
経常利益	2,312	4,782
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	49	231
固定資産処分損	40	103
減損損失	9	127
税金等調整前中間純利益	2,263	4,550
法人税、住民税および事業税	1,089	1,199
法人税等調整額	△262	193
法人税等合計	827	1,393
中間純利益	1,435	3,157
親会社株主に帰属する中間純利益	1,435	3,157

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
	金額	金額
中間純利益	1,435	3,157
その他の包括利益	326	323
その他有価証券評価差額金	253	275
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	73	48
中間包括利益 (内訳)	1,761	3,481
親会社株主に係る中間包括利益	1,761	3,481

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,264	58,625	△250	129,606
当中間期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△14	684	80	750
当中間期末残高	56,967	14,250	59,309	△169	130,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163	1	838	△899	103	250	129,960
当中間期変動額							
剰余金の配当							△751
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,435
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	253	△1	—	73	326	△31	295
当中間期変動額合計	253	△1	—	73	326	△31	1,045
当中間期末残高	416	—	838	△825	429	219	131,006

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△29	2,620	△404	2,186
当中間期末残高	56,967	14,220	62,587	△574	133,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当中間期変動額						
剰余金の配当						△537
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,157
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	275	—	48	323	△40	283
当中間期変動額合計	275	—	48	323	△40	2,469
当中間期末残高	450	751	△332	868	179	134,247

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,263	4,550
減価償却費	1,470	1,512
減損損失	9	127
貸倒引当金の増減 (△)	1,259	△501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	117	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1	5
偶発損失引当金の増減 (△)	18	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△33
資金運用収益	△14,067	△13,920
資金調達費用	250	101
有価証券関係損益 (△)	△191	△69
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	219	△0
為替差損益 (△は益)	44	857
固定資産処分損益 (△は益)	14	64
貸出金の純増 (△) 減	△31,414	△21,399
預金の純増減 (△)	187,061	57,687
譲渡性預金の純増減 (△)	12,210	△9,148
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	94,121	136
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△254	2
コールローン等の純増 (△) 減	12	515
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,951	△1,093
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,750	1,004
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△159	△130
リース債権およびリース投資資産の純増 (△) 減	1,280	871
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	—	12,000
資金運用による収入	14,182	14,298
資金調達による支出	△275	△159
その他	565	△493
小計	263,921	46,746
法人税等の支払額	△1,347	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,573	45,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△130,065	△47,886
有価証券の売却による収入	49,259	23,695
有価証券の償還による収入	20,559	26,153
金銭の信託の増加による支出	△14,700	△20,000
金銭の信託の減少による収入	10,500	20,018
有形固定資産の取得による支出	△841	△877
無形固定資産の取得による支出	△962	△383
有形固定資産の売却による収入	78	186
有形固定資産の除却による支出	△30	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,201	578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△751	△538
リース債務の返済による支出	△227	△220
自己株式の取得による支出	△0	△500
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,259
現金および現金同等物に係る換算差額	△9	4
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	195,382	45,273
現金および現金同等物の期首残高	305,754	524,688
現金および現金同等物の中間期末残高	501,137	569,962

注記事項 2021年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 6社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社
 株式会社OCS
 株式会社琉球リース
- 非連結子会社 2社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額についても、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 5年~50年
 その他: 3年~20年
 連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、貸倒発生確率と相関の高い複数のマクロ経済指標について将来の予測値をベースシナリオとして算定するとともに、景気のリスクシナリオの発生可能性を加味したうえで、業種や信用格付等で区分したグループ毎に予想損失率を求めて算定しております。さらに、外部環境等の著しい変化により保有する債権の信用リスクが高まっていることが想定される場合には、予想損失率に所要の修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,451百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産および負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (14) 重要な収益および費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
③一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務および個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金および預入期間が3か月以下の定期預金であります。
- (17) 投資信託の解約・償還に伴う損益
投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

●会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業および一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引および収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、繰延税金資産が3百万円増加、その他負債が78百万円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益および経常利益ならびに税金等調整前中間純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響額は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過措置に従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていたその他有価証券およびその他金銭的信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし中間連結貸借対照表価額としております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

●追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社および関連会社の出資金の総額
出資金 157百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 764百万円
延滞債権額 24,599百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 488百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 18,316百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,168百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,951百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 121,817百万円
リース債権およびリース投資資産 14,321百万円
その他資産 8,625百万円
貸出金 49百万円
預け金 10百万円
計 144,823百万円
担保資産に対応する債務
借入金 128,686百万円
預金 21,313百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,015百万円
その他資産 35百万円
預け金 15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
先物取引差入証拠金 1,248百万円
保証金 893百万円
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 307,256百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なもの 302,447百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,674百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,060百万円

●中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 450百万円
償却債権取立益 170百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 4,664百万円
外注委託料 1,308百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 75百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	123	636	69	689	(注) 1,2

- (注) 1. 自己株式数の増加は取締役会決議による自己株式取得による増加635千株および単元未満株式の買い取り請求による増加によるものであります。
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当てによる減少36千株および新株予約権の権利行使による減少33千株によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	179	
合計			—	—	—	179	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	537	12.50	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	17.50	2021年9月30日	2021年12月6日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 570,411百万円 |
| 金融無利息預け金 | △25百万円 |
| 金融無利息預け金 | △168百万円 |
| 外貨預け金 | △255百万円 |
| 現金および現金同等物 | 569,962百万円 |

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

- ファイナンス・リース取引
 - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
リース料債権部分	24,020
見積残存価額部分	34
受取利息相当額	△2,520
合計	21,534

- リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	163	7,862
1年超2年以内	138	6,579
2年超3年以内	123	4,555
3年超4年以内	103	2,676
4年超5年以内	85	1,393
5年超	162	952
合計	777	24,020

(注) 上記 (1) および (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	919
1年超	981
合計	1,900

- 転リース取引
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

- リース債権およびリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
リース債権およびリース投資資産	1,175

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
その他負債	1,258

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローンおよび買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	527	527	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,334	30,825	491
その他有価証券	297,072	297,072	—
(3) 貸出金	1,800,290		
貸倒引当金（*1）	△8,764		
貸倒引当金控除後	1,791,526	1,806,803	15,277
資産計	2,119,461	2,135,229	15,768
(1) 預金	2,511,087	2,511,115	△28
(2) 譲渡性預金	16,659	16,659	—
(3) 借入金	128,709	128,685	24
負債計	2,656,456	2,656,460	△3
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(341)	(341)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△341	△341	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	
非上場株式（*1）（*2）	2,089
組合出資金（*3）	1,099
不動産投資信託（*4）	—
金銭の信託（*4）	—
合計	3,188

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*4）従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていた私募REITで構成される有価証券および金銭の信託について、入手した直近の基準価格を時価とし中間連結貸借対照表価額としております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託				
運用目的	—	15	—	15
其他有価証券				
国債	22,179	—	—	22,179
地方債	—	175,715	—	175,715
社債	—	19,656	—	19,656
株式	1,702	—	—	1,702
その他	5,124	62,303	—	67,427
デリバティブ取引				
通貨関連	—	8	—	8
資産計	29,006	257,699	—	286,705
デリバティブ取引				
通貨関連	—	350	—	350
負債計	—	350	—	350

なお、投資信託および金銭の信託のうち私募REITの時価は上記に含めておりません。投資信託および金銭の信託のうち私募REITの中間貸借対照表計上額は10,903百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	27,457	—	—	27,457
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	3,368	3,368
貸出金	—	—	1,806,803	1,806,803
資産計	27,457	—	1,810,171	1,837,629
預金	—	2,511,115	—	2,511,115
譲渡性預金	—	16,659	—	16,659
借入金	—	128,685	—	128,685
負債計	—	2,656,460	—	2,656,460

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格または取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「●金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

預金、および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものならびに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当りません。

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	26,973	27,457	483
	社 債	1,700	1,708	8
	小 計	28,673	29,165	492
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,660	1,659	△0
	合 計	30,334	30,825	491

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,385	833	551
	債 券	70,021	69,839	182
	国 債	20,171	20,070	101
	地 方 債	38,618	38,564	54
	社 債	11,231	11,204	26
	そ の 他	53,839	53,499	339
	小 計	125,245	124,172	1,073
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	317	344	△26
	債 券	147,530	147,732	△202
	国 債	2,007	2,008	△0
	地 方 債	137,096	137,232	△135
	社 債	8,425	8,491	△66
	そ の 他	23,979	24,255	△276
小 計	171,826	172,332	△505	
合 計	297,072	296,504	568	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式31百万円であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	512	500	12	12	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	558
其他有価証券	545
其他の金銭の信託	12
(+) 繰延税金資産 (または (△) 繰延税金負債)	△108
其他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	450
(△) 非支配株主持分相当額	—
其他有価証券評価差額金	450

●デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当ありません。
- 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	22,272	—	△347	△347
	買建	1,236	—	5	5
	合計	—	—	△341	△341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当ありません。
- 債券関連取引
該当ありません。
- 商品関連取引
該当ありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当ありません。
- 通貨関連取引
該当ありません。
- 株式関連取引
該当ありません。
- 債券関連取引
該当ありません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	680百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	235百万円
期末残高	447百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	28,864
うち顧客との契約から生じる経常収益	4,656
うち役員取引等収益 (注1)	4,249
預金・貸出業務	691
為替業務	597
代理業務	353
クレジットカード業務	673
保証業務	4
その他業務	1,929
うちその他業務収益 (注2)	233
クレジットカード業務	101
その他業務	131
うちその他経常収益 (注3)	173
クレジットカード業務	71
その他業務	102

- (注1) 役員取引等利益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。
- (注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。
- (注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

●1株当たり情報

- 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,160.59
-----------	---	----------

- 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	73.75
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,157
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,157
普通株式の期中平均株式数	千株	42,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	73.49
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	150
うち新株予約権	千株	150

●重要な後発事象

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金 (DB)」のすべてを「確定拠出年金 (DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理 (企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日) および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日) を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これにより、2022年3月期第3四半期連結会計期間において、485百万円の特別利益が発生する見込であります。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

当行グループは、「銀行業」および「リース業」を報告セグメントとしておりますが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」および「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社の事業セグメントから構成されており、サービス内容に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」および「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務および有価証券投資業務等ならびにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業					
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	18,448	8,712	1,493	379	29,034	1	29,036	-	29,036
セグメント間の内部経常収益	439	65	428	81	1,014	224	1,238	△1,238	-
計	18,888	8,777	1,921	460	30,048	225	30,274	△1,238	29,036
セグメント利益	1,462	217	488	290	2,460	7	2,468	△155	2,313
セグメント資産	2,687,644	43,790	22,390	10,172	2,763,998	157	2,764,156	△37,144	2,727,012
セグメント負債	2,572,115	37,298	15,864	5,288	2,630,566	52	2,630,619	△34,613	2,596,005
その他の項目									
減価償却費	1,124	291	52	1	1,469	0	1,470	-	1,470
資金運用収益	14,162	7	242	0	14,413	0	14,413	△345	14,067
資金調達費用	216	74	85	-	376	-	376	△125	250
減損損失	9	-	-	-	9	-	9	-	9
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,413	385	4	-	1,803	-	1,803	-	1,803

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業					
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	18,915	8,158	1,428	361	28,863	0	28,864	-	28,864
セグメント間の内部経常収益	480	66	434	80	1,062	217	1,279	△1,279	-
計	19,395	8,224	1,862	442	29,925	218	30,143	△1,279	28,864
セグメント利益	3,988	275	436	379	5,069	3	5,063	△281	4,782
セグメント資産	2,786,153	41,360	21,837	9,592	2,858,944	160	2,859,105	△34,143	2,824,961
セグメント負債	2,688,276	34,597	14,753	5,727	2,723,355	46	2,723,401	△32,687	2,690,714
その他の項目									
減価償却費	1,097	364	47	0	1,511	0	1,512	-	1,512
資金運用収益	14,044	7	198	0	14,250	0	14,250	△330	13,920
資金調達費用	69	67	75	-	211	-	211	△110	101
減損損失	127	-	-	-	127	-	127	-	127
有形固定資産および無形固定資産の増加額	550	698	7	3	1,259	1	1,260	-	1,260

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,307	1,228	8,678	5,821	29,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,226	845	8,119	6,671	28,864

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	433	764
延滞債権額	23,731	24,599
3カ月以上延滞債権額	443	488
貸出条件緩和債権額	27,580	18,316
合 計	52,188	44,168

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.40に記載しています。